

外国メディアに脱炭素・マリン事業戦略を紹介

—Japan Business Update—

2023年11月17日

ヤマハ発動機

参加メディア：ブルームバーグ、ロイター、ストレートタイムズ、CNAアジア、
陽光新聞社、環球時報

経済広報センターは、わが国経済界の対外発信力強化の観点から、海外メディアに対し日本企業の先進的な取り組みを紹介する「Japan Business Update」シリーズを開催している。11月17日、横浜ベイサイドマリナで、脱炭素化の取り組み事例として、ヤマハ発動機のマリン事業戦略を紹介するイベントを実施した。ブルームバーグをはじめとした米国、中国、シンガポールのメディアが参加した。

冒頭、ヤマハ発動機の井端俊彰上席執行役員マリン事業本部長から、船舶用エンジンやボートなどによる同社マリン事業の概要について、マリン版CASE（Connected、Autonomous、Shared、Electric）戦略を立案し、同戦略に従い各種製品開発や企業買収等を実施している旨の説明があった。その後、同社の脱炭素化施策の一つとして開発された次世代操船システム「HARMO」を紹介。同製品の開発責任者である前島将樹プロジェクトリーダーから、推進力と静寂性の両立などに関する詳細説明があった。

質疑応答では、海外メディア側からHARMOの特徴やターゲット市場に関する質問に対して、前島氏から、静寂性を活かした住宅街での使用が有望であり、運河等における観光船用途での需要などが見込まれるとの回答があった。

説明・質疑応答に続いて、参加者は横浜港でHARMO搭載船に試乗し、操作性の高さと静寂性を体験した。

以上



HARMO搭載船に試乗

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話 : 03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。